



セネガル国月報

2014年2月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 選挙法改訂に関する技術委員会において、地方選挙における最高得票制と比例代表制の割合などをめぐる与野党の対立から議論が中断されている。
- 13日、サル大統領は国家制度改革委員会(CNRI)のンボウ委員長より、憲法改正に関する154か条からなる提案書を受領した。
- 6日、最高裁判所は財の不正取得抑制のための監査院(CREI)の正当性に異議があるとして審判の中止を求めるカリム・ワッド元大臣の弁護団の訴えを受理した。これにより、憲法評議会においてCREIの正当性が評決されることになる。

外政

- 20日、中国を訪問中のサル大統領は習近平国家主席と会談を行った。

経済

- 8日、サル大統領の仲介により、EU・ECOWASによるEPA交渉が合意に至った。
- 24・25日、パリ支援国会合(CG会合)が開催され、セネガル新興戦略(Plan Senegal Emergent: PSE)実施費用として3兆7,294億Fcfの支援がドナー国側から表明された。

内政

1 地方分権改革

- 3日、地方分権改革の実施に伴う州の統廃合に反対するセネガル州会議(ARS)のババカル・ゲイ副議長はサル大統領と協議を行い、その後「地方自治体基本法は国民議会に差し戻されても不思議ではない」と述べた(6日 L'Observateur)。
- 7日、ユム国土整備・地方自治体大臣は、地方自治体基本法の市長、副市長、県知事及び副知事にフランス語の読み書き能力を義務づける条項の見直しのため、同法が国民議会に差し戻される可能性を示唆した。一方で州の統廃合に関する同法の修正については否定しつつも、懸念されていた約1100人の州庁職員の雇用は県議会の新設や村落部が全面的に市に再編成されることで保障される旨明言した(8・9日 Le Quotidien)。

2 地方選挙

- 選挙法改訂に関する技術委員会において、地方選挙における最高得票制と比例代表制の割合などをめぐる与野党の対立から議論が中断されている(12日 APS)。
- (当館注:最高得票制は、最高得票を得た候補者リストに対して一定割合の議席を付与する制度。現行の制度では、地方選挙においては議席の50%が最高得票制、50%が比例代表制で選出される。野党側はこれに対し、45%を最高得票制、55%と比例代表制とするよう求めている)

3 憲法改正草案

- 13日、サル大統領は国家制度改革委員会(CNRI)のンボウ委員長より、憲法改正に関する154か条からなる提案書を受領した(13日 APS)。

(当館注:主な提案として、大統領候補者の年齢制限(35歳~70歳)、上院の復活、司法制度の大統領権限からの独立、大統領の与党党首兼任制限、政党数の制限などが挙げられる)

4 前政権の不正追及

- 4日、政府は、ウッド政権下における財の不正取得に関与した疑いで拘禁中のアイダ・ンジョング元上院議員が西アフリカ銀行(CBAO)に保有している複数の金庫に保管していた金品を押収した(5日 Le Populaire)。
- 2010年にダカールで開催された第3回世界黒人芸術祭(FESMAN)開催費用の不正流用疑惑に関して、サル大統領はウッド前大統領の長女であるシンジェリー・ウッド氏はじめ運営責任者の追求を中止することを決定した。国家監査局の報告書によると、同芸術祭の開催費用は当初50億 Fcfaと見積もられていたが最終的に800億 Fcfaに達し、うち70億 Fcfaの用途が不明(5日 Le Quotidien)。
- 6日、最高裁判所は財の不正取得抑制のための監査院(CREI)特別検事のアリユン・ンダオ氏の人選及び同院の正当性に異議があるとして審判の中止を求めるカリム・ウッド元大臣の弁護団の訴えを受理した。これにより、憲法評議会(Conseil constitutionnel)において CREI の正当性が評決されることになる(7日 Le Soleil)。

5 カザマンズ紛争

- 5日の閣議でサル大統領は、3月初旬の移動閣議をジガンシオールで実施することを発表し、カザマンズ和平のための関係者の協力を呼びかけた。またセネガル政府及び世界銀行が320億 Fcfaを投じて地域経済活性化のためのプログラムが実施されることが発表された(6日 Sud Quotidien)。
- 11日、アムサトゥ・ソウ・シディベ人権アドバイザー閣外大臣は、5月にジガンシオールにおいてカザマンズ和平の全当事者が参加する「カザマンズ恒久和平のための真実・和解対話スペース(Espace dialogue verité reconciliation pour une paix definitive en Casamance: EVDR)」を開催することを発表した(11日 APS)。
- 和平交渉の仲介に当たっている伊キリスト教団体サンテジディオは、20日から21日にかけて政府とサリフ・サジョが任命したMFDC代表団の間で協議が行われ、「相互信頼のための方策」に関する合意文書が採択された旨発表した。同文書において、政府はサリフ・サジョに対していかなる逮捕命令も存在しない旨明らかにしている(25日 APS)。

外政

1 サル大統領の訪中

- 20日、中国を訪問中のサル大統領は習近平国家主席と会談を行った。習主席は世界経済におけるアフリカの重要性を強調しつつ、中国・セネガルの間に西アフリカ諸国の模範となる持続的な関係が築かれることを望む旨述べた(21日 Le Soleil)。

- 同日、サル大統領は中国鉄路総公司総経理とダカール・バマコ鉄道改修計画にかかる協定について協議を行った。また同大統領は中国輸出入銀行頭取とセネガルにおけるインフラ分野の融資について協議を行った(21日 Le Soleil)。
- 21日、サル大統領はセネガルに関心を持つ中国企業及びセネガル企業関係者との会合を開催し、200人以上の参加者にセネガル新興戦略(Plan Senegal Emergent: PSE)について紹介した。また近日中に「セネガルー中国、未来へのパートナーシップ」と題する文書が仏語、英語、中国語で発表される。さらに、シイAPIX(投資・大規模工事促進公社)総裁がダカール市内及び近郊における路面電車計画をはじめとする大規模計画を紹介し、投資の機会を強調した(22・23日 Le Soleil)。
- 中国公式訪問(2月20日-22日)で発表された中国・セネガル協力事業は以下のとおり(報道ベース)。
 - 二国間合意:中国企業の工場移転のための経済特区・産業団地の提供(セネガル側)
 - セネガルを自国民の認可観光渡航先に指定(中国側)
 - 外交・公用旅券所持者の相互査証免除
 - 国立セネガル相撲競技場(無償80億 CFAフラン, 無利子借款160億 CFAフラン)
 - ダカール・バマコ間鉄道改修事業(契約議定書案に関する協議)
 - シン・サルーム大学・学生寮の建設(Poly Technology Corporation)
 - 科学技術都市
 - ITポストの建設
 - 大型トラック3,000台の供与(繊維・皮革業界のJV企業進出とのバーター)
 - FONSI(セネガル戦略的投資ソブリン公庫)-中国開発公庫間のJV事業
 - 落花生加工工場の建設(カオラック商工会議所・中国企業間)
 - セネガル SENBUS 社バス組立て工場への部品供給/域内での販売(上海の自動車企業)

2 イスラエル大使によるセネガル大使館設置要望

- ベン・トゥラ駐セネガル・イスラエル大使は、記者会見においてテルアビブにおけるセネガル大使館の開設を要望した(14日 Le Soleil)。

3 ダカール発航空便への不正搭乗問題

- 昨年12月10日及び今年1月15日、スリランカ国籍の乗客2名が相次いで渡航に必要な書類を持たずにダカール発ニューヨーク行のサウスアフリカン航空便に搭乗した事態を受け、米当局は同社に対して改善を求めるとともに、ダカール・ニューヨーク間の直行便廃止の可能性を示した。空港当局の捜査によると、空港職員が不法出国に関与していた可能性がある(21日 L'Observateur)。

経済

1 域内経済

(1)EU・西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)間経済連携協定(EPA)合意(10日 Le Soleil)

8日、サル大統領の仲介により、EU・ECOWASによるEPA交渉が合意に至った。

- 自由化率:20年以内にEUからの輸入品目(関税品目)数の75%を自由化(交渉開始時:EUの主張80%, ECOWASの主張65%)。

- EUの条件：①EUからの輸入品にかかる補助金の撤廃 ② 欧州開発基金(2015年-2019年)が、主にインフラ、エネルギー分野において65億ユーロの支援を行う(交渉開始時は80億ユーロ)。(当館注:2003年、EUはACP(アフリカ・カリブ海・太平洋地域)諸国6地域とEPA交渉を開始。カリブ海諸国を除く5地域は、関税撤廃に伴う域内農業・産業の衰退を危惧し協定締結に合意せず。2007年、コートジボワール及びガーナは、個別にEUと暫定協定に署名した。2008年には再度、EU・ECOWAS間で交渉するがナイジェリアが反対。2009年、交渉が再開され、2013年10月のECOWAS首脳会合にて、サル大統領がEPA交渉をフォローする旨決定した)

2 セネガル経済

(1) パリ支援国会合(CG会合)

24・25日、パリの世銀事務所でパリ支援国会合(CG会合)が開催され、セネガル新興戦略(PSE)実施費用としてセネガル側から要請されていた1兆8,530億Fcfを上回る3兆7,294億Fcfの支援がドナー国側から表明された(24日APS)。

(2) 農業

- 6日、国立科学技術アカデミーの年次会合に参加したサル大統領は、農業分野における職業訓練の必要性を強調し、今後農業高校を7校設置する旨発表した(7日Le Soleil)。
- 11日、セネガル川流域のロツソ市を訪問したサル大統領は、2017年までにコメ生産量を180万トンまで増加させるための資金が必要である旨述べた(11日APS)。
- サール商業・企業・インフォーマルセクター相は、セネガル川流域の稲作地域を視察し、以下のコメントを行った(4日Le Soleil)。
 - 2014年を国産米販売促進の年とし、商業見本市を開催する必要がある。
 - 国産米の輸出先としてモロッコ、ナイジェリアが挙げられる。

(当館注:現在のコメ生産量は計40万トンであり、インド等からの輸入米に依存している)

- 23日、政府は国内農家の保護のため、6ヶ月間のタマネギ禁輸を開始した(23日Pressafrik)。

(3) 輸送

- バ経済・財政相によると、南アフリカ航空及びエールフランス・KLM航空はセネガル・エアラインズ公社(資本:政府51%、民間49%)への資本提携を申し出た。その後、南アフリカ航空は、セネガル・エアラインズ社との交渉(資本参加は上限30%)を開始した模様(2日、4日Jeune Afrique)。
- 2007年4月に工事を開始したブレース・ジャーニュ新空港(AIBD:工期3年、2,300億CFAフラン)の工事完了は約60%であり、開港は(当初予定していた2012年から遅れ)2015年6月の予定(4日Sud Quotidien)。
- 会計監査院の報告書において、ダカール自治港のパフォーマンス向上のために同港内の漁業用港を移転すべきである旨指摘された(4日Agenceecofin)。
- サール・インフラ・運輸省セネガル空港局長は、レオポルド・セダール・サンゴール空港職員に対し、ブレース・ジャーニュ新空港の開港(2015年7月予定)によって同空港を閉鎖するものではないと発表した(6日Le Soleil)。

(4) 雇用

トゥーレ首相は、セネガル企業促進団体(MEDS)開催による雇用促進フォーラムにて以下のコメントを行った。

- 2000年に官民にて若年層の雇用を創出する目的で署名した国・労働者間協定を再活性化する(5日 Le Soleil)。
- 若年層(18~35歳)の失業率は13%(4日 PANA)。

(5) 給水

ジュフ水力・衛生大臣は、海水の淡水化プラント設置と給水施設の増設によって首都圏の飲料水を確保する計画に400億 Fcfaを要するとの試算を発表した(21日 Sud Quotidien)。

(6) 民間企業

サール投資促進・連携大臣は、米ホテル大手シェラトン・グループが2014年中にセネガルにホテルを開設する旨、またスイス食品大手ネスレ社がセネガルでの活動を再開する旨明らかにした(25日 APS)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。

(了)